

平成26年度 当初予算案関係資料
------------------

1. 目次	.....	1 頁
2. 一般会計当初予算案		
(1) 施策体系	.....	2
(2) 高度化指針に基づく主な取組	.....	27
(3) 地方消費税率引上げ分の使途	.....	28
(4) 部局別予算案	.....	29
(5) 性質別予算案	.....	30
3. 特別会計当初予算案	.....	31

平成26年度一般会計当初予算案（施策体系）

1	景気・雇用対策
	○景気対策
	○雇用対策
2	互いに助け合い、支え合う安心・安全の大分県
	○子育て満足度日本一の実現
	○高齢者の元気づくりと新たな支え合いづくり
	○障がい者が地域で暮らし働ける社会づくりの推進
	○医療の充実と健康づくりの推進
	○安全・安心な暮らしの確立
	○地域の底力の向上
	○危機管理の強化
	○恵まれた環境の未来への継承
3	いきいきと暮らし働くことのできる活力ある大分県
	○知恵を出し汗をかいてもうかる農林水産業の振興
	○活力を創造する商工業等の振興
	○女性がいきいきと活躍できる環境づくり
	○ツーリズムの展開
	○海外戦略の推進
4	人を育て、社会資本を整え、発展する大分県
	○教育の再生、未来を拓く人づくりと青少年の健全育成
	○芸術・文化の興隆とスポーツの振興
	○交通ネットワークの充実と地域交通対策の推進
	○情報発信とブランド化
	○行政サービスの向上
5	新たな政策展開の方向性
6	地域課題の解決に向けた取組の推進

# 1 景気・雇用対策

## ①景気対策

(単位：千円)

事業名	平成26年度 当初予算案 〔平成25年度 当初予算額〕	当初予算案の概要	所管課																		
1 投資的経費	130,087,538 (127,878,984)	<p>防災・減災や社会インフラの老朽化対策、産業の構造改革を進めるため、真に必要な事業を前倒しで実施。公共、補助、単独事業のいずれも前年度を上回り、災害復旧除きでは4.3%の伸びを確保。</p> <p>(単位：百万円)</p> <table border="0"> <tr> <td>1 公共事業</td> <td>86,000</td> <td>(対前年+ 0.1%)</td> </tr> <tr> <td>(災害復旧除き)</td> <td>(73,721)</td> <td>(対前年+ 3.9%)</td> </tr> <tr> <td>2 補助事業</td> <td>12,057</td> <td>(対前年+10.8%)</td> </tr> <tr> <td>3 単独事業</td> <td>32,031</td> <td>(対前年+ 2.9%)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>130,088</td> <td>(対前年+ 1.7%)</td> </tr> <tr> <td>(災害復旧除き)</td> <td>(117,809)</td> <td>(対前年+ 4.3%)</td> </tr> </table>	1 公共事業	86,000	(対前年+ 0.1%)	(災害復旧除き)	(73,721)	(対前年+ 3.9%)	2 補助事業	12,057	(対前年+10.8%)	3 単独事業	32,031	(対前年+ 2.9%)	合計	130,088	(対前年+ 1.7%)	(災害復旧除き)	(117,809)	(対前年+ 4.3%)	全庁
1 公共事業	86,000	(対前年+ 0.1%)																			
(災害復旧除き)	(73,721)	(対前年+ 3.9%)																			
2 補助事業	12,057	(対前年+10.8%)																			
3 単独事業	32,031	(対前年+ 2.9%)																			
合計	130,088	(対前年+ 1.7%)																			
(災害復旧除き)	(117,809)	(対前年+ 4.3%)																			
②元 2 元気創出プレミアム商品券支援事業	205,400 (0)	<p>消費税率引上げに伴い、県内の消費喚起と地域内の経済循環を創出するため、地域における明るい材料を活用し、商工会等が行うプレミアム付き商品券事業やグルメイベントなど賑わい創出事業に対し助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助対象 新規もしくは拡大発行する商品券等のプレミアム部分</li> <li>・補助率 1/2</li> <li>・発行総額 44億円</li> </ul>	商工労働企画課																		

## ②雇用対策

(単位：千円)

事業名	平成26年度 当初予算案 〔平成25年度 当初予算額〕	当初予算案の概要	所管課
③新 3 地域人材雇用拡大・処遇改善支援事業	1,220,000 (0)	<p>雇用を創出するとともに、在職者の処遇改善を図るため、国の交付金を活用し、失業者の就職に向けた支援や賃金上昇を目的としたキャリアアップ研修を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県事業 9.7億円 新規雇用 469人</li> <li>・市町村事業 2.5億円 新規雇用 148人</li> </ul> <p>[債務負担行為 630,000千円]</p>	雇用・人材育成課
④新 4 地域人材雇用拡大・処遇改善支援事業 (各部計上分)	436,603 (0)	<p>雇用を創出するとともに、在職者の処遇改善を図るため、国の交付金を活用し、失業者の就職に向けた支援や賃金上昇を目的としたキャリアアップ研修を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・31事業 4.4億円 新規雇用 261人</li> </ul> <p>[債務負担行為 153,432千円]</p>	全庁
5 中小企業等事業拡大・雇用創出事業	891,590 (900,000)	<p>県内中小企業の事業拡大と雇用創出を図るため、国の交付金を活用し企業の経営拡大や創業等の取組を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県事業 45事業 570,956千円 新規雇用 199人</li> <li>・市町村事業 31事業 269,034千円 新規雇用 121人</li> <li>・正規雇用奨励金 51,600千円 正規雇用 172人</li> </ul>	雇用・人材育成課

新規雇用創出計 1,198人

※③新は「新規事業」、④新は「おおいた成長枠事業」、②元は「おおいた元気創出枠事業」、③地は「地域課題対応枠事業」を示す。

## 2 互いに助け合い、支え合う安心・安全の大分県

### ①子育て満足度日本一の実現

(単位：千円)

事業名	平成26年度 当初予算案 平成25年度 当初予算額	当初予算案の概要	所管課
6 子ども医療費助成事業	1,060,270 (1,030,838)	子育て世帯の経済的負担を軽減するため、市町村が実施する乳幼児等への医療費補助に対し助成する。 ・通院 未就学児 ・入院 中学生まで ・自己負担 通院1日500円(上限：月4回、3歳未満月2回) 入院1日500円まで(上限：月14日)	健康対策課
7 ひとり親家庭医療費助成事業	313,359 (293,038)	ひとり親家庭の経済的負担を軽減するため、市町村が実施する医療費補助に対し助成する。 ・自己負担 子ども 無料 親 入・通院 500円	こども子育て支援課
8 子育て支援対策充実事業	3,051,297 (2,006,130)	子育て環境の整備を図るため、安心こども基金を活用し、保育所や認定こども園の整備等を行う市町村に対し助成する。これにより、保育所定員を632人拡大させる。 ・私立保育所整備 31施設 ・認定こども園運営費助成 12施設 ・地域子育て支援拠点運営費助成 68施設 など	こども子育て支援課
9 大分にこここ保育支援事業	261,687 (240,632)	子育て世帯の経済的負担を軽減するため、第2子以降の3歳未満児の保育料を軽減する市町村に対し助成する。 ・軽減内容 第2子(半額免除)、第3子以降(全額免除) ・対象 認可保育所、認定子ども園、認可外保育施設	こども子育て支援課
10 保育サービス推進事業	435,271 (408,918)	多様な保育ニーズに応えるため、病児・病後児保育や延長保育を行う私立保育所の運営費等を助成する。 病児・病後児保育を拡充するため、医療機関等が事業を開始する際の施設整備費に対し助成する。 ・病児・病後児保育の開設(15施設→22施設)	こども子育て支援課
11 保育士確保・保育所等機能強化事業	9,950 (7,373)	【新】待機児童を解消するため、「保育士・保育所支援センター」を設置し、求職者と保育所とのマッチングにより保育士を確保する。 【特】生活困窮など特別な配慮を要する乳幼児や家庭に対して適切な支援ができるよう、医療・保健等に精通した専門の保育士を養成する。	こども子育て支援課
12 (特) みんなで子育てキャンペーン推進事業	35,475 (0)	テレビ・ラジオにより子育て応援情報を積極的に発信するとともに、NPOと協力した啓発活動などを行う。 県民ニーズを的確に把握し施策に反映させるため、県民意識調査を実施し、次期「おおいた子ども・子育て応援プラン」を策定する。	こども子育て支援課
13 放課後子どもプラン推進事業	411,680 (390,171)	放課後の子どもたちに安全で健やかな生活の場を提供するため、放課後児童クラブを実施する市町村に対し助成する。 【特】学習指導等のボランティアの派遣を支援 (標準20日/年 188クラブ)	こども子育て支援課
14 児童養護施設退所者等支援強化事業	18,447 (18,111)	児童養護施設退所者等の相談体制を充実するため、「児童アフターケアセンターおおいた」による自立・就労に向けた個別支援プログラムの作成など、継続的なサポートを行う。 児童養護施設入所児童の早期段階からの自立意識向上のため、コミュニケーションやビジネスマナーなどのトレーニングを行うとともに施設職員の指導力向上を図る。	こども子育て支援課
15 要保護児童等支援体制強化事業	17,556 (17,179)	虐待通報やあらゆる子育ての悩みに24時間対応するため、「いつでも子育てほっとライン」を設置する。 ・電話番号 0120-462-110(フリーダイヤル) 里親の養育スキルの向上や孤立感の解消を図るため、里親・里子に対する研修を実施するとともに、将来の里親候補となるボランティアを育成する。	こども子育て支援課

16	特 情緒障害児短期治療施設整備事業	183,854 (0)	心理的な不安を抱える情緒障害児に対処するため、入所により心理治療等を行う施設を整備する法人に対し助成する。 ・設置主体 社会福祉法人 藤本愛育会（大分市） ・定員 30人 ・開設時期 平成27年4月（予定）	こども子育て支援課
17	新 情緒障害児短期治療施設附設校開設支援事業	65,394 (0)	情緒障害児短期治療施設に入所する児童生徒の学校教育を円滑に実施するため、施設敷地内に大分市が設置する小中学校分校の施設整備に助成する。 ・開校時期 平成27年4月（予定）	特別支援教育課 教育財務課
18	発達障害児等心のネットワーク推進事業	18,636 (19,018)	発達障害児の早期発見・支援に向けて、市町村が行う5歳児健診等で全幼児にスクリーニングを実施し、支援のための相談会に小児神経専門医等を派遣する。 個人ごとに支援ファイルを作成し、就学後も適切な支援が受けられるよう支援専門員を学校や家庭に派遣する。	障害福祉課
19	次代の親づくり推進事業	1,680 (4,383)	少子化が進行し地域とのつながりが希薄化する中、若い世代が将来家庭を持ち親になることを意識する機会を提供する。 ・ライフデザイン講座等の開催（4大学→5大学） ・大学生と児童福祉施設等の児童との交流	こども子育て支援課
20	不妊治療費助成事業	155,690 (91,765)	不妊治療にかかる経済的負担を軽減するため、体外受精や顕微授精、人工授精など医療保険適用外の不妊治療費に対し助成する。 【新】大学生など若年層を対象とした妊娠・不妊の正しい知識の普及を行う。	健康対策課
21	妊娠の悩み相談体制整備事業	3,805 (3,796)	望まない妊娠などに悩む女性を支援するため、「妊娠の悩み相談センター」において、相談等によりサポートする。 ・委託先 大分県助産師会 ・相談方法 フリーダイヤル相談 11:30～19:00 0120-241-783 メール相談随時	健康対策課

## ②高齢者の元気づくりと新たな支え合いづくり

(単位：千円)

事業名	平成26年度 当初予算案 〔平成25年度 当初予算額〕	当初予算案の概要	所管課
22 新 地域包括ケアシステム構築推進事業	39,147 (0)	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、地域包括ケアシステムの構築を推進する。 ・地域包括ケアシステムを積極的に構築する市町村への助成 ・地域ケア会議のコーディネーター養成研修 ・訪問介護・通所介護職員のスキルアップ研修 など	高齢者福祉課
23 訪問看護・介護連携強化推進事業	3,897 (3,758)	医療の発達等により病院から地域への移行が進む中、住み慣れた地域で生活が続けられるよう、介護だけでなく訪問看護を取り入れた自立支援型ケアプランの実践及び検証を行う。	福祉保健企画課
24 特 市町村介護予防強化推進事業	11,036 (0)	介護状態の改善に向け、自立支援型のサービス提供を促進する。 ・通所型介護サービス事業所に先進的な事業所職員を派遣し、指導・啓発 ・生活機能向上支援マニュアルの作成 ・めじろん元気アップ体操（介護予防体操）の普及	高齢者福祉課
25 介護基盤緊急整備事業	632,253 (1,514,279)	介護施設の安全対策の強化や要介護者の受入れ基盤の拡充を図るため社会福祉法人が行う施設整備等に対し助成する。 ・小規模特別養護老人ホーム等の新・増設 22施設 ・スプリンクラー整備 48施設 など	高齢者福祉課

26	認知症地域支援体制強化事業	3,575 (5,497)	認知症の早期発見・重症化予防のため、介護予防教室等で利用する予防プログラムを作成・普及する。 かかりつけ医に専門研修を実施し認知症相談医（オレンジドクター）として認定するなど、初期段階から適切な医療を受けられる体制を構築する。	高齢者福祉課
27	認知症在宅ケア強化事業	26,442 (15,326)	認知症に係る専門的な治療や相談体制を整備するため、認知症疾患医療センターを二次医療圏ごとに整備する。（3か所→6か所） 若年性認知症への適切な支援や相談体制整備のため、医療、介護、雇用者等が連携したネットワークを構築する。	高齢者福祉課
28	はつらつ高齢者地域活動チャレンジ事業	7,275 (3,536)	元気な高齢者の社会貢献活動を推進するため、幅広い分野の活動に参画できる講座を開催するほか、活動の場としてNPO法人などとのマッチング等を実施する。 【特】新たな社会貢献活動を開始するNPO法人等に対し、事業の立ち上げを支援する。（限度額50万円、6団体）	高齢者福祉課
29	おおいた学びの輪推進事業	7,992 (7,999)	生涯学習社会の形成に向け、ふるさと大分について学ぶ講座の開設など、学習機会を提供するとともに、福祉保健部等と連携し、地域づくりに参画する人材育成を支援する。	社会教育課

### ③障がい者が地域で暮らし働ける社会づくりの推進

(単位：千円)

事業名	平成26年度 当初予算案 平成25年度 当初予算額	当初予算案の概要	所管課
特 30 障がい者就労環境づくり推進事業	28,309 (0)	社会福祉法人等による障がい者の雇用を促進するため、就労継続支援A型事業所の事業拡大等に必要な設備整備に対し助成する。 ・補助率 1/2 ・限度額 250万円 障がい者雇用の事例集を作成するとともに、雇用促進セミナーを開催する。	障害福祉課
31 障がい者工賃向上計画推進事業	27,719 (30,318)	障がい者施設等の受注拡大を図るため、大量受注にも対応できる安定的な共同受注体制を確立するとともに、農業分野での共同受注を図るため、コーディネーターを配置する。	障害福祉課
32 障がい者職業能力開発事業	41,277 (38,016)	障がい者の一般就労を促進するため、接遇講座や企業現場を活用した職業訓練などを実施する。 訓練対象者数を50人増員（80人→130人）	雇用・人材育成課
33 障がい者雇用総合推進事業	31,330 (29,137)	障がい者雇用率の向上に向けて一般就労を促進するため、県内6か所の障害者就業・生活支援センターを拠点に就職先を開拓しマッチングを行う。 ・就業支援員の配置 6人 ・精神障がい者の就労を支援する精神保健福祉士の配置（1人→2人）	雇用・人材育成課
34 特別支援学校就労支援事業	22,452 (31,660)	特別支援学校生徒の一般就労を促進するため、職業教育を充実し、就職に向けた生徒の意識改革や企業からの評価向上を図るため、アドバイザーを配置する。 ・就労支援アドバイザーの配置 6人 ・技能検定の実施	特別支援教育課
特 35 障がい児者歯科診療体制整備事業	3,281 (0)	障がい児者の歯と口腔の健康づくりを推進するため、歯科医及び歯科衛生士が障がい児施設等を巡回し歯科健診、口腔ケア指導を実施する。 障がい児者が地域の歯科診療所で治療を受けられるよう、受入れできる診療所等の情報を発信する。 歯科医師等を対象とした障がい児者向け歯科治療研修を実施する。	健康対策課

36	(再掲) 発達障がい児等心のネットワーク推進事業	18,636 (19,018)	発達障がい児の早期発見・支援に向けて、市町村が行う5歳児健診等で全幼児にスクリーニングを実施し、支援のための相談会に小児神経専門医等を派遣する。 個人ごとに支援ファイルを作成し、就学後も適切な支援が受けられるよう支援専門員を学校や家庭に派遣する。	障害福祉課
37	障がい者福祉施設整備事業	97,056 (72,722)	障がい者に対する福祉サービスの充実を図るため、社会福祉法人が実施する障がい者福祉施設の整備に対し助成する。 ・2施設 佐伯市、竹田市	障害福祉課

#### ④医療の充実と健康づくりの推進

(単位：千円)

事業名	平成26年度 当初予算案 〔平成25年度 当初予算額〕	当初予算案の概要	所管課
38 医師確保緊急対策事業	68,661 (71,000)	地域中核病院等で後期研修を受ける臨床研修医に対し研修資金を貸与する。(月額 15万円) 地域中核病院に勤務した医師の診療技術修得のための国内外研修費用に対し助成する。(月額 50万円 補助率1/2)	医療政策課
39 おおいた医学生修学サポート事業	97,669 (88,647)	地域医療を担う医師を確保するため、大分大学医学部の学士編入地域枠・特別選抜地域枠制度により入学する県内出身の医学生に対し修学資金を貸与する。 ・学士編入(2年後期) 3人 ・特別選抜(1年次入学) 10人	医療政策課
40 おおいた地域医療支援システム構築事業	27,000 (27,000)	地域医療に貢献できる小児科医及び産婦人科医を育成するため、地域密着型後期研修プログラムの開発を大分大学医学部に委託する。 ・大分大学からへき地医療拠点病院等に後期研修医等を派遣(小児科 3人、産婦人科 3人) ・大学の指導医による巡回指導を実施(小児科、産婦人科 各1人)	医療政策課
41 看護職員就業・定着促進事業	15,042 (3,383)	看護師不足を解消し、質の高い医療を提供するため、復職希望者を対象に職場体験研修を実施するとともに、新人看護職員の離職防止に向けた研修を実施する病院等を支援する。	医療政策課
<b>新</b> 42 在宅医療連携拠点体制整備事業	111,627 (0)	自宅での療養を希望する患者のニーズに応えるため、医師、看護師、ケアマネジャーなどの多職種協働による支援体制を構築する。 ・二次医療圏ごとに医師会や市町村等による医療と介護の連携拠点を整備 ・多職種が連携を図るための在宅医療推進協議会の開催 ・在宅医療を支える人材育成のための研修会の開催	医療政策課
43 在宅医療を支える看護職員確保定着事業	8,472 (15,369)	在宅医療を支える訪問看護ステーション等の看護職員の確保・定着と併せて資質の向上を図るため、相談支援体制等を充実する。 【新】診療所看護職員の研修実施 ・eラーニング受講料助成(補助率 1/2) ・訪問看護認定看護師による相談支援 など	医療政策課
44 ドクターヘリ運航事業	366,386 (227,691)	救命救急体制の強化を図るため、ドクターヘリを運航するとともに、基地病院に必要な施設を整備する。 ・基地病院 大分大学医学部附属病院 ・整備内容 格納庫	医療政策課
45 医療提供体制施設整備事業	137,293 (30,578)	良質かつ適切な医療環境を確保するため、医療法人等が行う施設整備等に対し助成する。 ・有床診療所のスプリンクラーの整備 6施設 ・太陽光発電システムの整備 2施設 など	医療政策課

46	地域医療再生施設設備整備事業	222,104 (1,275,225)	地域の医療提供体制を確保・充実するため、地域医療再生基金を活用し、医療機関が行う施設整備等に対し助成する。 【新】認知症検査設備の整備 1施設 ・自家発電装置・備蓄倉庫の整備 1施設 ・在宅医療支援システムの整備 1施設	医療政策課
47	精神科救急医療システム整備事業	42,379 (42,382)	精神科救急医療体制を確保するため、夜間・休日の電話相談体制を整備するとともに、大分大学医学部附属病院に精神疾患専用の救急病床5床を確保し、自殺企図者などの身体合併症のある精神疾患患者に対応する。	障害福祉課
48	がん対策推進事業	20,845 (56,799)	がんの医療提供体制を整備するため、医療従事者に対する研修や相談支援センターの設置などを行うがん診療連携拠点病院に対し助成する。 ・5病院（大分赤十字病院、済生会日田病院、中津市民病院ほか） 【新】がん患者の仕事と療養の両立を図るため、拠点病院の相談員やハローワーク担当者、事業主、患者等を対象とした支援セミナーを開催する。	健康対策課
49	県立病院対策事業	1,461,240 (1,547,530)	質の高い医療を県民に提供するため、県立病院の高度・専門・特殊医療の運営や、施設・設備の建設改良に要する経費に対し負担金を交付する。	医療政策課
50	みんなで進める健康づくり事業	3,884 (9,889)	健康寿命の延伸や脳血管疾患の減少を図るため、高血圧対策として食塩の1日摂取量マイナス3gを目指した県民運動に取り組む。 【新】企業における健康づくりを促進するため、出前講座や運動キャンペーンを実施する。	健康対策課

### ⑤安全・安心な暮らしの確立

(単位：千円)

事業名	平成26年度 当初予算案 〔平成25年度 当初予算額〕	当初予算案の概要	所管課
51 地方バス路線維持対策費	121,332 (120,698)	地域における広域的な幹線バス路線の維持を図るため、民間バス会社の運行費等に対し助成する。 ・補助率等 運行欠損額の1/2	交通政策課
52 生活交通路線支援事業	97,864 (98,182)	県内全域において通院・通学などに必要な生活交通を確保するため、市町村が支援する民間バス路線や自ら運行するコミュニティバス路線の運行費等に対し助成する。 ・補助率 複数市町村にまたがる路線1/2、その他路線1/3 新たな路線の運行を目的とするコミュニティバス用ワゴン車の新規購入費用を助成する。 ・補助率 1/2、限度額 150万円	交通政策課
53 離島航路対策費	70,445 (60,023)	離島における地域振興と住民生活の安定・向上を図るため、離島航路の運航費等に対し助成する。 ・補助率等 運航欠損額から国庫補助額を控除した経費の3/4 ・対象航路 姫島～国見、保戸島～津久見、大島～佐伯、深島～〈屋形島〉～蒲江	交通政策課
54 別府警察署整備事業	242,499 (871,520)	耐震性を備え災害時にも地域の治安を維持できるよう、老朽化した別府警察署の移転・建替えを行う。 ・26年5月竣工予定	警察本部会計課
⑤(新) 55 大分東警察署整備事業	0 (0)	耐震性を備え災害時にも地域の治安を維持できるよう、老朽・狭隘化した大分東警察署の移転・建替えに向け、用地取得・造成を行う。 〔債務負担行為 228,438千円〕	警察本部会計課



56	新 交番・駐在所建設費	100,968 (0)	新大分駅ビルの完成など活性化する大分市中心部の治安対策を強化するため、狭隘かつ老朽化した大分駅前交番の建替えを行う。 ・27年3月竣工予定	警察本部会計課
57	特 高齢者交通事故防止対策推進事業	2,258 (0)	高齢者の交通事故防止を図るため、交通安全指導や交通取締りはもとより、県民へのわかりやすい情報発信などの取組を強化する。 ・県警HP・まもメールの交通事故や事故防止に関する情報充実 ・地域包括支援センターとの協働による高齢者の交通安全指導 など	警察本部交通企画課
58	高齢者交通事故抑止サポート事業	4,758 (1,090)	高齢者が加害者となる交通事故が増加していることから、高齢者の事故を抑止するため運転免許を自主的に返納しやすい環境整備等を行う。 【新】商品割引等を行うサポート加盟店の拡大 ・脳トレ型交通安全教室の開催	生活環境企画課
59	特 街頭防犯カメラ設置促進事業	5,000 (0)	犯罪の未然防止や迅速な捜査に資するため、犯罪多発地域（大分・別府・中津）において、警察本部が認定する自治会等の街頭防犯カメラ設置経費に対し助成する。 ・補助率 1/2、限度額 50万円	警察本部生活安全企画課
60	特 ストーカー・DV被害者等保護対策推進事業	7,261 (0)	増加するストーカー・DV事案に迅速かつ適切に対応するため、発生事案の多い大分中央警察署などに、新たに保護対策用ビデオカメラ装置を配備し、被害者の保護対策を強化する。 ・保護対策用ビデオカメラ装置の整備（4警察署） ・GPS付き非常通報装置・監視カメラリース	警察本部生活安全企画課

## ⑥地域の底力の向上

(単位：千円)

事業名	平成26年度 当初予算案 〔平成25年度 当初予算額〕	当初予算案の概要	所管課
61 地域活力づくり総合補助金	500,000 (500,000)	地域の活力を創出するため、「チャレンジ枠」、「活動支援枠」を設定し、地域活性化に向けた取組を支援する。 ・チャレンジ枠 補助率 3/4、限度額 200万円 ・活動支援枠 補助率 1/2、限度額 3,000万円 支援期間 最長3年	集落応援室
62 小規模集落・里のくらし支援事業	65,000 (50,000)	小規模集落（条件不利地域 山村、辺地、離島を含む）における生活道路の維持管理や高齢者の見守り活動など、市町村が行う集落活性化の取組に対し助成する。 ・補助率 県3/4、市町村1/5～1/4、地元0～1/20 ・限度額 300万円	集落応援室
63 鳥獣被害総合対策事業	446,034 (444,757)	イノシシ、サル等の野生鳥獣による農林作物被害の軽減を図るため、金網柵やネット柵等、集落全体で行う被害対策活動を支援するほか、狩猟肉の有効活用に向けて首都圏でジビエフェアを開催する。 【新】銃猟者の射撃技術の向上を図るため、初心者を対象にクレー射撃場での実践講習会を開催する。	森との共生推進室
64 森林シカ被害防止対策事業 (森林環境税活用事業)	92,282 (74,817)	シカによる森林被害等の軽減を図るため、捕獲報償金を交付するとともに、森林所有者等が行う防護柵や防護ネットの設置に要する経費などに対し助成する。 【新】新型捕獲装置（ドロップネット）の導入・実証 【新】猟区一元化に向け選抜チームによる捕獲を推進する市町村の支援	森との共生推進室
65 新 ユニバーサルデザイン推進事業	5,910 (0)	障がい者をはじめ全ての人にやさしいまちづくりを進めるため、企業等と連携してユニバーサルデザインの普及啓発を行うとともに、車いす使用者や妊婦等が優先して使用できる「あったか・はーと駐車場」の設置を推進する。	福祉保健企画課

## ⑦危機管理の強化

(単位：千円)

事業名	平成26年度 当初予算案 平成25年度 当初予算額	当初予算案の概要	所管課
66 特 広域防災拠点基本計画策 定事業	9,991 (0)	広域防災拠点基本構想に基づき、大分スポーツ公園に必要となる防災機能や規模等について、外部の意見を取り入れながら基本計画を策定する。	防災危機管理課
67 特 地震・津波対策推進事業	200,000 (0)	地震・津波対策アクションプランに掲げる施策を着実に推進するため市町村が行う避難路、避難地の整備等に対し助成する。 ・補助率 避難路、避難地の整備 1/2 要援護者避難補助用具の整備など 1/2 非常用備蓄品の整備 1/3	防災対策室
68 特 河川・海岸地震津波防災 対策推進事業	121,949 (0)	海岸周辺住民の生命、財産を守るため、津波浸水被害が予想される地域の海岸堤防と河川護岸について地質調査等を実施し、必要な対策を検討する。 ・調査対象地域 佐伯市、臼杵市、津久見市 大分臨海コンビナート地帯	河川課 港湾課
69 特 特定建築物耐震化促進事 業	43,162 (0)	27年12月末までに耐震診断が義務付けられた5千㎡以上の特定建築物耐震診断に係る経費に対し助成する。 ・補助率 5/6 (国1/2 県1/6 市町1/6) 被災者の受入協定を締結する5千㎡以上のホテル、旅館の補強設計に係る経費に対し助成する。(大企業等から50%以上の出資を受けているものは除く) ・補助率 2/3 (国4/9 県1/9 市町1/9)	建築住宅課
70 私立学校施設耐震化促進 事業	947,938 (149,127)	私立学校の耐震化を促進するため、学校法人が行う耐震補強工事等に対し助成する。27年度までの耐震化完了に向けて、公立並みの補助率となるよう県単の上乗せ助成を実施する。 ・補助率 1/6～1/3 ・実施予定 15棟	私学振興・青少年課
71 住宅耐震化・リフォーム 支援事業	94,655 (87,960)	昭和56年5月以前に着工された木造戸建て住宅の耐震性向上を図るため、住宅診断・改修を支援する市町村に対し助成する。 ・診断・改修 補助率(1/2→2/3)、限度額(60万円→80万円)、200戸 高齢者の暮らしの安心確保や子育て世帯の住環境の向上を図るため、住宅改修に要する経費に対して助成する。 ・補助率(15%→20%)、115戸	建築住宅課
72 自主防災活動促進事業	22,135 (12,743)	地域防災の要となる自主防災組織の活性化を図るため、自主防災組織活性化支援センターを設置し、女性防災士の養成や熟練度に応じた各種研修会等を開催する。 ・防災士養成研修、防災士スキルアップ研修	消防保安室
73 消防力強化推進事業	7,855 (6,267)	地域消防力の維持強化に向けた人材確保のため、女性消防団員や機能別消防団員の採用を促進するとともに、消防団応援隊の結成・活動支援等を行う。 【新】女性消防団員の活動PR・防災教室の開催 ・消防団・防災士等連携セミナーの開催 ・大学生消防応援隊の結成、先進的な大学との交流等	消防保安室
74 新 体験型地震防災対策推進 事業	40,518 (0)	地震防災意識の向上を図るため、消防学校に地震体験車を配備し、県下各地域での防災教育に活用する。	防災対策室
75 特 緊急時放射線量検査体制 整備事業	2,530 (0)	放射性物質事故に迅速かつ適切に対応するため、放射性物質の専門知識を身につけた保健所職員を養成し、保健所機能を強化するとともに、放射線量検査に必要な防護服などを整備する。	健康対策課

76	(公) 治水ダム建設事業	1,082,356 (830,000)	梅雨前線豪雨で大きな被害を受けた竹田市街地の安全性を向上させるため、玉来ダムの用地買収や工事用道路の整備、転流工を実施する。	河川課
77	(単) 河川海岸改良事業	925,000 (1,200,000)	河川周辺住民の生命と財産を守るため、国庫補助の対象とならない県管理河川に堆積した土砂等の除去や護岸改良工事等を実施する。 ・稲葉川(竹田市) ・独歩川(国東市) ・寄藻川(宇佐市) など38河川	河川課
78	(単) 緊急河床掘削事業	250,000 (250,000)	河川周辺住民の安全を確保するため、20年度以降に浸水被害が発生した河川の堆積土砂を除去し、河川の流下能力の改善を図る。 ・彦の内川(津久見市) ・大分川(由布市) ・犬丸川(中津市) など17河川	河川課
79	(公) 急傾斜地崩壊対策事業	1,340,928 (1,574,204)	豪雨によるがけ崩れ等から住民の生命や財産を保全するため、急傾斜地の擁壁工や法面对策工を実施する。 ・浦地区(臼杵市) ・新町地区(日出町) ・田平地区(日田市) など46地区	砂防課
80	(単) 急傾斜地崩壊対策事業	430,000 (430,000)	豪雨によるがけ崩れ等から住民の生命や財産を保全するため、国庫補助事業の対象とならない急傾斜地の擁壁工や法面对策工を実施するとともに、市町村実施事業に対し助成する。 ・県実施事業 370,000千円(25地区) ・市町村実施事業 60,000千円(24地区)	砂防課
81	(公) 危険ため池緊急整備事業	1,216,472 (892,807)	機能低下したため池の崩壊を防ぐため、堤体補強などの改修や廃止を行う。 ・読川上池地区(国東市) ・佐野地区(大分市) ・大久山中地区(杵築市) など22地区	農村基盤整備課
82	新 農地小災害復旧支援事業	10,000 (0)	災害に起因した耕作放棄を防止するとともに、速やかな復旧につなげるため、国制度の対象とならない小規模な農地災害の復旧を支援する。 ・事業主体 小災害復旧支援制度を整備する市町村 ・対象 13万円以上40万円未満の農地災害(激甚災害を除く) ・負担割合 県25%、市町村55%、農家20%	農村基盤整備課

### ⑧恵まれた環境の未来への継承

(単位:千円)

事業名	平成26年度 当初予算案 〔平成25年度 当初予算額〕	当初予算案の概要	所管課
83 ごみゼロおおいた作戦推進事業 (森林環境税活用事業)	11,343 (9,494)	本県の豊かな天然自然を次世代に残していくため、「ごみゼロおおいた作戦」を通じて、環境保全活動に取り組む。 【新】ごみゼロ探検団の設立支援(10団体、上限30万円) ・推進隊の地域連携活動支援(3団体、上限30万円) ・リーダー養成講座(受講者30人、6回開催予定)	地球環境対策課
84 新 豊かな水環境創出事業 (森林環境税活用事業)	9,284 (0)	河川の水質改善を図るため、モデル河川を指定し、地元住民の主体的な活動を支援する。 ・モデル河川 筑後川、大分川、大野川、犬丸川 ・流域会議の設立・活動への支援 水質の改善、川辺の清掃 など	環境保全課
85 生活排水処理施設整備推進事業	399,309 (339,086)	生活排水処理率を向上させるため、市町村の生活排水処理施設整備に対し助成する。 【特】モデル河川流域市町村における合併処理浄化槽への転換に対する上乗せ補助(限度額10万円/基)	公園・生活排水課

86	<p>(新)</p> <p>世界農業遺産ファンド推進事業</p>	1,500,000 (0)	<p>世界農業遺産認定地域の持続的な営みを次世代に継承・発展するため県内金融機関とともに果実運用型ファンドを設置し、農耕文化の保存活動や次世代への継承教育などを支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・規模 60億円</li> <li>・期間 20年以内</li> <li>・運営 大分県農業農村振興公社</li> </ul>	農林水産企画課
87	<p>(元)</p> <p>世界農業遺産ブランド推進事業</p>	16,941 (0)	<p>世界農業遺産認定地域のブランド化を図るため、農産物の高付加価値化などを支援するとともに、来訪者の受入体制を整備する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・啓発看板の設置（空港、駅等）、阿蘇など他サイトとの交流</li> <li>・認証制度の運用開始（シチトウイ、乾しいたけ）</li> <li>・航空会社と連携した情報発信（機内誌PR、記念品配布等）</li> <li>・首都圏PR（坐来メニューフェア、ランチイベント等） など</li> </ul>	農林水産企画課
88	<p>(元)</p> <p>おおいたジオパーク推進事業</p>	18,004 (15,944)	<p>貴重な地形・地質（ジオ）を地域資源として活用するため、日本ジオパークに認定された豊後大野市と姫島村の取組を支援する。</p> <p>【新】懸賞論文の募集・発表、アウトドア専門誌による情報発信</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・解説看板の設置（8か所） など</li> </ul>	生活環境企画課
89	<p>(新)</p> <p>竹林環境改善整備事業  (森林環境税活用事業)</p>	38,612 (0)	<p>景観を保全し山林の再生を図るため、やまなみハイウェイや空港道路沿線などを対象に市町村が行う荒廃竹林の整備に対し助成する。</p> <p>増加する放置竹林を有効活用するため、たけのこ生産に必要な知識や技術等を学ぶ研修会を開催する。</p>	森との共生推進室
90	<p>再造林促進事業  (森林環境税活用事業)</p>	368,520 (219,120)	<p>持続的な森林経営の構築に向けて、従来の植樹本数を削減した低コスト再造林を行う森林所有者に対して製材業界等と連携し、国庫補助に上乗せして助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助対象 植樹本数 1,000本以上2,000本以下（1haあたり）</li> <li>・補助率 国51%、県32%、業界7%、森林所有者10%</li> </ul>	森林整備室
91	<p>森と海をつなぐ環境保全推進事業  (森林環境税活用事業)</p>	5,640 (5,640)	<p>NPOや自治会等が海岸に漂着した流木等処理する活動に対し助成する。</p> <p>台風等により上流域から漁港や港湾などに流入し、滞留する流木等を迅速に処理するため、県漁業協同組合が行う取組に対し助成する。</p>	廃棄物対策課 漁業管理課
92	<p>大気環境監視推進事業</p>	68,369 (1,849)	<p>【新】県内全域の大気環境を広域的に監視する体制を構築するため、大気常時監視測定局を新設し、10局体制とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新設 国東市、由布市</li> </ul> <p>【新】PM2.5の監視を強化するため、自動測定機を7か所増設し、10か所体制とする。</p>	環境保全課
93	<p>産業廃棄物処理施設周辺環境対策事業  (産業廃棄物税活用事業)</p>	26,000 (26,000)	<p>産業廃棄物処理施設の周辺住民の不安を解消するため、市町村や処理施設設置者が行う施設周辺の環境整備等に対し助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助対象 道路補修、水源対策、集会施設整備等</li> <li>・補助率 1/2</li> </ul>	廃棄物対策課

### 3 いきいきと暮らし働くことのできる活力ある大分県

#### ①知恵を出し汗をかいてもうかる農林水産業の振興

(単位：千円)

事業名	平成26年度 当初予算案 (平成25年度) 当初予算額	当初予算案の概要	所管課
<b>○「The・おおいた」ブランド確立に向けた商品(もの)づくり</b>			
94 The・おおいたブランド流通戦略推進事業	29,040 (25,647)	量販店等のニーズに対応したブランドづくりを推進するため、しいたけ担当メーカーを新設し、生産者団体の流通・指導体制を強化する。 【特】生産者による販路拡大を促進するため、県外での展示商談会の出店経費に対し助成する。	おおいたブランド推進課
95 次世代を担う園芸産地整備事業	1,548,531 (631,620)	産地規模の拡大により、流通市場での価格形成をリードできるよう、トマトなど戦略品目のさらなる産出額アップに向けて、栽培施設等の整備に要する経費に対し助成する。 【新】地熱利用による高生産性大規模団地 パプリカ(九重町) 【新】大規模生産施設 トマト(竹田市) 【新】大規模リース団地施設 こねぎ(国東市)	園芸振興室
96 大分の茶産地強化対策事業	73,953 (55,134)	「おおいた茶」のブランド確立に向け、産地の規模拡大と省力化、品質の向上を図るとともに、緑茶飲料メーカーとの連携に基づく新たな茶産地づくりに取り組む農業法人等に対し助成する。 【新】防霜スプリンクラーの導入が困難な園地における防霜ファンの整備に対し助成する。	園芸振興室
特 97 有機農業産地育成推進事業	1,257 (0)	有機農業者の確保や経営の安定化を図るため、新たに有機栽培に取り組む農業者などを支援する。 ・ベテラン農家による新規就農者の指導 ・有機JAS認証取得を目指す生産者の支援 ・有機流通アドバイザーによる販路拡大の支援(2人)	おおいたブランド推進課
新 98 県域食肉流通センター整備支援事業	361,763 (0)	県産畜産物の流通・輸出促進により畜産農家の所得向上を図るとともに、安全・安心な食肉を供給するため、畜産公社が行う施設整備に対し助成する。 ・事業主体 ㈱大分県畜産公社(豊後大野市) ・補助内容 産地食肉流通センターの整備(補助率 2/3) 肉畜運搬車両の導入(補助率 1/3) ・供用開始 平成28年4月(予定)  〔債務負担行為 2,846,667千円〕	畜産振興課
99 おおいた豊後牛流通総合対策事業	10,708 (25,883)	県外市場における県産和牛の評価を高め、販売拡大に繋げるため、高品質牛の県域選抜出荷体制を構築する。 ・銘柄統一にあわせた県外フェアの開催費、販促費の助成 ・香港やマカオ等を対象とした個別商談等販促活動の推進 など	畜産振興課
新 100 緊急雇用おおいた冠地どり消費拡大推進事業	7,963 (0)	おおいた冠地どりの知名度向上と消費拡大を図るため、都市圏の小売店や県内イベント会場においてPRする。 品質向上や生産拡大に向け、消費者から得た評価や意見を生産者にフィードバックする。	畜産技術室
101 県産材販売強化総合対策事業 (森林環境税活用事業)	13,279 (19,731)	県産材の需要拡大と併せて、県外での販路開拓を図るため、製材業者が参加する住宅資材フェア出展経費に対し助成する。 木材需要が急増している中国など東アジアをターゲットとして、関係団体等が行うスギ丸太等の海外輸出の取組に対し助成する。	林産振興室
102 木造建築物等建設促進総合対策事業 (森林環境税活用事業)	794,604 (378,768)	県産材の需要拡大を図るため、住宅建設での地域材の利用拡大に取り組む工務店に対し助成するとともに、森林整備加速化・林業再生基金を活用し、地域材を使用した公共建築物の建設等に対し助成する。 【新】CLT(直交集成板)を利用した展示棟を製作するほか、産学官により構成する利用促進協議会を設立する。	林産振興室

103	県産魚販売総合力向上事業	12,591 (15,500)	<p>県産水産物の付加価値向上による販売拡大を図るため、県漁業協同組合等が行う県産魚の利用拡大に向けた取組等を支援する。 (補助率 1/2)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・食べやすい県産魚の加工品開発と販売PR</li> <li>・病院、福祉施設の給食利用促進 など</li> </ul>	漁業管理課
○次代を担う力強い経営体づくり				
104	特 水田戦略作物生産力向上対策事業	12,000 (0)	<p>経営所得安定対策の見直しに対応し、中核的農家の経営安定を図るため、飼料用米などの単収向上や品質改善を促進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・飼料米対策 単収向上コンテスト、マニュアルの作成、実証圃の設置</li> <li>・大豆対策 作業工程管理、優良生産者表彰、技術研修会の開催</li> <li>・麦対策 麦種転換実証圃の設置、優良生産者の表彰</li> <li>・米粉対策 需要喚起に向けた創作料理コンテスト、量販店等でのPR</li> </ul>	集落・水田対策室
105	新 攻めの水田農業構造改革事業	37,357 (0)	<p>生産調整の見直しや米価下落にも対応可能な水田農業の担い手を育成するため、モデルとなる大規模経営体や企業の担い手の規模拡大に必要な機械整備に対し助成する。(補助率 3/10～1/3)</p> <p>消費者に選ばれる米産地の確立に向け、食味計を導入し最上級米の販売に取り組む生産者団体に対し助成する。(補助率1/3)</p>	集落・水田対策室
106	新 農地中間管理推進事業	948,147 (0)	<p>担い手への農地集積と集約化により、農地利用の高度化を図るため、農地の中間的受け皿として農地中間管理機構を設置し、運営を支援するとともに、機構への農地提供者に対し協力金を交付する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・経営転換協力金 0.5ha以下 30万円/戸、2.0ha以下 50万円/戸 2.0ha超 70万円/戸</li> <li>・耕作者集積協力金 2万円/10a</li> <li>・地域集積協力金 2～3.6万円/10a</li> </ul> <p>[債務負担行為 161,510千円]</p>	農地農振室
107	特 新規就農促進事業	10,925 (0)	<p>県内外から意欲ある農業の担い手を確保するため、日本農業実践学園など就農協力協定機関と連携し、研修会や相談会等を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大分県就農相談会、福岡就農セミナー、県外就農体験研修の開催</li> <li>・雇用就農者を対象とする就農相談会の開催</li> <li>・農業法人を対象とする労務管理等研修の開催</li> </ul>	農山漁村・担い手支援課
108	青年就農給付金事業	601,329 (475,328)	<p>就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、就農給付金(就農時45歳未満、年間150万円)を交付する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・準備型(県が認定する研修生、最長2年)110人</li> <li>・経営開始型(地域の担い手となる新規就農者、最長5年)280人</li> </ul> <p>【新】農地中間管理機構からの借受者や親元就農者を対象とする。</p>	農山漁村・担い手支援課
109	特 魅力ある農業実践教育推進事業	31,435 (0)	<p>農業法人や企業の農家等のニーズに応える人材を育成するため、農業大学校に生産工程の管理手法(GAP)講座を開講する。</p> <p>講座の実習や参入企業の職員研修などに必要な出荷調整実習施設を整備する。</p>	農山漁村・担い手支援課
110	特 中山間地域集落営農経営発展モデル事業	8,447 (0)	<p>生産調整の見直しにより、収益の低下が懸念される中山間地域における集落営農組織の経営安定化を図るため、園芸作物の導入や加工品の販売など経営の多角化に取り組む法人を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助率 3/4(県1/2 市町村1/4) 6法人</li> </ul> <p>中山間地域で重労働となっている畦畔の草刈りの省力化を図るため、法人が行う芝を使用した緑化を支援する。</p>	集落・水田対策室
111	集落営農経営強化対策事業	25,568 (38,093)	<p>集落営農法人の経営基盤を強化するため、経営の共同化や資材の共同購入などに取り組む法人連携組織等が行う農業機械の整備に対し助成する。(補助率 1/3)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・連携による大規模化 2法人</li> <li>・経営規模の拡大 7法人</li> </ul>	集落・水田対策室
112	企業等農業参入推進事業	30,511 (29,571)	<p>県内外の異業種企業の農業参入を促進するため、候補地の選定から参入決定後の農地整備に至るまで様々な段階での総合的な支援を行う。</p> <p>【特】参入検討中の企業に対し農機具の短期賃借料などを助成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・トラクターや格納庫等機械施設の整備に要する経費に対し助成</li> <li>・農地・水利施設、鳥獣被害防止柵等の基盤整備に対し助成</li> </ul>	農山漁村・担い手支援課
113	特 肉用牛担い手支援事業	15,852 (0)	<p>肉用牛生産の分業化や6次産業化など対応した経営感覚溢れる担い手を育成するため、肉用牛ゼミナールを開講する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・運営主体 大分県畜産協会、2年間</li> <li>・募集人員 30人</li> </ul> <p>大規模経営体等における短期的な労働力不足を解消するため、ヘルパーを養成する生産者団体を支援する。</p>	畜産振興課

114	特 肉用牛繁殖産地活性化モデル事業	7,765 (0)	中核的繁殖農家の規模拡大を図るため、肉用牛繁殖ステーションの設置や低コスト型放牧の推進など、新たな経営モデルづくりに取り組む生産者を支援する。(補助率 1/3) ・6地区	畜産技術室
115	酪農経営構造改革推進事業	166,927 (249,910)	酪農経営の安定化に向け、生産性の向上を図るため、暑熱対策・省力化施設の整備を行う生産者に対し助成する。 【新】良質な生乳の安定供給に向け、生乳検査機器(バクトスキャン)を導入する県酪農業協同組合に対し助成する。(補助率1/3)	畜産技術室
116	元 大分しいたけ元気回復事業	58,100 (0)	中核的な原木しいたけ生産者の生産意欲の減退を防ぐため、緊急的にほだ木造成経費に助成する。 ・補助内容 ほだ木1,500本を超える数量につき10円/本	林産振興室
117	新 原木しいたけ再生回復緊急対策事業	777,958 (0)	しいたけの消費拡大や生産者の経営安定を図るため、森林整備加速化・林業再生基金を活用し、大消費地での宣伝を強化するとともに、しいたけの品質向上や生産コストの削減に取り組む生産者団体等に対し緊急的に助成する。 ・各県共催による東京・大阪での料理コンクールの開催 ・県内小学校向け料理教室の開催、料理店等へのサンプル配布等 ・種駒購入費の助成(1円/駒)、原木購入費の助成(25円/本) ・林内作業車(500台)、乾燥機(400台)導入費の助成(補助率1/2)	林産振興室
118	しいたけ増産体制整備総合対策事業	52,726 (58,540)	しいたけの生産性向上と増産を図るため、生産基盤の整備や生産施設の近代化に取り組む生産者に対し助成する。(補助率1/3~1/2) ・低コスト簡易作業路の整備 ・作業路開設用掘削機やユニック車の導入 ・人工ほだ場や発生ハウスなどの整備	林産振興室
119	新 木質バイオマス熱利用促進事業	37,800 (0)	スギ・ヒノキの樹皮の有効活用や製材所のコスト削減を図るため、共同乾燥施設の熱源として利用する木質バイオマスボイラーなどの導入に対し助成する。(補助率 1/3) ・事業主体 日田資源開発事業協同組合 ・補助内容 木質資源ボイラー、ヤード、ショベル	林産振興室
120	力強い林業事業体育成事業	377,525 (331,073)	素材生産コストの低減など、林業の構造改革に向けて、森林整備加速化・林業再生基金を活用し、林業事業者が行う機械整備などに対し助成する。 【新】研修 高生産性システムの研修の開催 ・素材生産 林業機械の危険防止設備の整備、ハーベスタ等の改良、高性能林業機械導入を支援 ・人材育成 素材生産の担い手育成の支援	林務管理課
121	地 佐賀関漁業新規就業者確保推進事業	1,085 (0)	関あじ、関さば漁の新たな担い手として地域への定着を図るとともに地域の漁獲量を維持するため、県漁協佐賀関支店が行う空き家を活用した居住支援やリース漁船の修繕費等に対し助成する。	水産振興課 (中部振興局)

○効率的で持続性のある生産基盤・環境づくり

122	農業農村整備の「攻め」と「守り」 (公)農業経営高度化支援事業	20,998 (43,750)	【新】担い手への農地集積と集約化を加速し、農業構造の改革と生産コストの削減を図るため、担い手への集積実績に応じて地元負担金を軽減する国の制度に上乗せ助成する。 ・集積向上率 30%以上 ・農家負担率 3.5%~0.5%(上乘率 1.0%~2.0%)	農村基盤整備課
123	(公)農業水利施設保全合理化事業	1,058,306 (678,225)	農家数減少や高齢化により維持管理が困難な農業用水利施設の保全や安全性の向上を図るため、施設の補修・更新やパイプライン化など機能向上を行う。 【新】農家負担の軽減(国のガイドラインに上乗せ) 国50→55%、県25→29.3%、市町村10→10.7%、農家15→5%(中山間等の指定地域)	農村基盤整備課
124	新 (公)農業体質強化基盤整備促進事業	278,676 (0)	地域の実情に応じた農地の大区画化など、市町村が行う農地や農業水利施設等の小規模な基盤整備に対し、国庫補助に上乗せして助成する。 ・国55%、県15%、市町村20%、農家10%(中山間等の指定地域) ・事業費 200万円以上、受益者2者以上	農村基盤整備課

125	新 農業農村多面的機能支払事業	303,000 (0)	農業の多面的機能を維持・向上するため、農業用水路や法面の管理、農道の補修など地域における共同活動を支援する。 ・農地維持 水田3,000 畑2,000 草地250 (円/10a) ・資源向上 (共同活動) 水田2,400 畑1,440 草地240 (円/10a) ・資源向上 (長寿命化) 水田4,400 畑2,000 草地400 (円/10a)	農村整備計画課
126	新 緊急雇用大規模園芸農家労働力確保対策事業	6,510 (0)	農作業の外部委託による園芸農家の規模拡大を促進するため、地元企業や社会福祉施設等と連携し、受託事業所の開拓や農家需要とのマッチングなどを行う人材を育成する。	園芸振興室
127	新 全国農業コンクール開催事業	3,000 (0)	栽培技術や経営に創意工夫を凝らし、先進的な取組を実践している農業者を顕彰するため、全国農業コンクール全国大会を開催する。 ・開催日 26年7月17日(木)～18日(金) ・開催地 大分市 ・内容 全国各地から選ばれた20点の実績発表等 ・参集規模 1,200人	研究普及課
128	森林整備加速化・林業再生事業	2,882,479 (2,986,852)	地域材の需要拡大や生産性の向上による持続可能な林業経営を支援するため、森林整備加速化・林業再生基金を活用し、森林所有者が行う路網整備などに対し助成する。 ・路網整備 林業専用道(25千円/m)、作業道(2千円/m)の助成 ・木質バイオマス 発電原料となるチップ 製造施設の整備支援 など	林務管理課 林産振興室 森林整備室
129	林業専用道整備促進事業	330,965 (831,091)	林業の構造改革に向け、森林整備加速化・林業再生基金を活用し、森林施業に特化した低コスト路網を整備する林業事業体に対し助成する。(補助額 25千円/m) 林道の機能強化や国の災害復旧事業で採択されない林道の復旧を行う市町村に対し助成する。(補助率 40%)	林務管理課
130	(再掲) 再造林促進事業 (森林環境税活用事業)	368,520 (219,120)	持続的な森林経営の構築に向けて、従来の植樹本数を削減した低コスト再造林を行う森林所有者に対して、製材業界等と連携し、国庫補助に上乗せして助成する。 ・補助対象 植樹本数 1,000本以上2,000本以下(1haあたり) ・補助率 国51%、県32%、業界7%、森林所有者10%	森林整備室
131	特 水産資源管理実践支援事業	62,063 (0)	資源管理に対する漁業者の意識の向上を図るとともに、種苗放流効果を高めるため、公的規制にあわせ資源管理計画を策定し、遵守する漁業者等に対し資源管理レベルに応じた放流支援を行う。 ・委員会指示及び資源管理計画 地元：県＝1：1 ・資源管理計画のみ 地元：県＝1：3/4	水産振興課
<b>○地域資源を活用した農林水産業者等による新事業の創出</b>				
132	新 6次産業化サポート体制整備事業	237,911 (0)	農山漁村の所得や雇用の増大、地域活性化を図るため、多様な事業者が取り組む創意工夫を凝らした新商品開発や販路開拓、農林水産物の加工・販売施設の整備を支援する。 ・6次産業化サポートセンターの設置(産業創造機構) ・アグリ専任プランナーの配置(サポートセンター) ・商品開発や販路開拓、加工・流通施設設備整備の支援	おおいたブランド推進課
133	元 地熱フル活用おおいた新活力創出事業	248,772 (0)	本県の強みである地熱の利用を普及するため、農林水産研究指導センター(別府花きセンター)に温泉熱発電システムを設置するとともに、地熱利用型ハウスを整備する。 ・発電規模 20kw×2台 ・スマート農業ハウス 6棟	工業振興課
134	(公) 小水力発電施設整備事業	369,600 (399,650)	農業水利施設の維持管理費の負担軽減を図り、条件不利地域の営農継続を支援するため、農業用水路等を活用した小水力発電施設の整備等を行う。 ・施設整備 元治水地区(由布市)、松木地区(九重町)など3地区 ・詳細調査 女子畑地区(日田市)、白水地区(竹田市)など4地区	農村基盤整備課
135	特 地域養殖業拡大総合対策事業	6,833 (0)	地域適性に応じた養殖の振興に向け、養殖業者の経営安定を図るためかぼすブリの付加価値向上など生産者の規模拡大を支援する。 ・かぼす果皮パウダーの量産化、食味の良さの栄養学的な検証 ・新型ワクチン接種にモデル的に取り組むヒラメ生産者の支援 ・クロメの養殖技術の確立	水産振興課



②活力を創造する商工業等の振興

(単位：千円)

事業名	平成26年度 当初予算案 〔平成25年度 当初予算額〕	当初予算案の概要	所管課
136 中小企業金融対策費	41,283,915 (41,257,081)	<p>中小企業の設備投資や経営の安定化等を図るため、制度資金の貸付原資を預託する。(新規融資枠 810億円)</p> <p>【新】改正耐震改修促進法施行の対応として、建築物の耐震診断、改修等を行う中小企業者向けの資金を創設(45億円)                      融資利率 1.0%~2.2%、保証料率 0.25%                      融資限度額 2.8億円、償還期間 20年以内</p> <p>【新】小規模企業者が積極的に事業展開できるよう、小口零細企業資金の融資枠を拡大(70→75億円)するとともに、融資条件を緩和                      (例) 融資期間 1年以内の場合                      融資利率 1.80% → 1.50%                      保証料率 1.05% → 0.85%                      融資限度額 1,250万円、償還期間 10年以内</p> <p>〔債務負担行為 1,957,364千円〕</p>	経営金融支援室
特			
137 地域牽引企業創出事業	210,419 (0)	<p>地域を牽引する地場中小企業を育成するため、5年以内に雇用人数を30人以上または付加価値額を1億円以上増加する企業の人材育成や商品・サービス力強化等を支援する。                      (付加価値額=営業利益+人件費+減価償却費)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>補助率 組織力強化費(高度人材確保、人材育成等) 2/3</li> <li>競争力強化費(商品改良、市場開拓等) 1/2</li> <li>設備整備費(機械設備等の整備、建物除く) 1/2</li> </ul> <p>・限度額 6,000万円(3年以内)</p>	経営金融支援室
特			
138 食品産業成長促進事業	19,818 (0)	<p>県内企業の1/4を占め、地域経済への波及効果が大きい食品産業の成長を促進するため、おおいた食品産業企業会を設立し、商品開発や人材育成などの取組を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・コーディネーター配置 1人</li> <li>・食品オープンラボ設置 産業科学技術センター</li> <li>・ワーキンググループ設置 など</li> </ul>	工業振興課
139 新エネルギー導入総合支援事業	54,376 (68,944)	<p>県内での新エネルギー導入に向けて、再生可能エネルギーを導入するため、企業や地域が実施するモデル事業に対し助成する。</p> <p>【新】風力発電設備整備に対する利子補給(当初3年間)                      【新】未利用エネルギーの活用(水素利用モデル支援 1件)</p>	工業振興課
元			
140 (再掲)地熱フル活用おおいた新活力創出事業	248,772 (0)	<p>本県の強みである地熱の利用を普及するため、農林水産研究指導センター(別府花きセンター)に温泉熱発電システムを設置するとともに、地熱利用型ハウスを整備する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・発電規模 20kw×2台</li> <li>・スマート農業ハウス 6棟</li> </ul>	工業振興課
141 自動車関連産業企業力向上事業	25,652 (26,449)	<p>県内自動車関連企業の底上げを図るため、大分県自動車関連企業会を推進母体とする技術力向上や人材育成及び受注獲得機会増大のための取組を支援する。</p> <p>【新】地場企業が参入できていない機械部品やユニット部品分野での受注に向け講習会を開催する。</p>	産業集積推進室
特			
142 ロボット関連産業参入支援事業	4,479 (0)	<p>地場企業のロボット関連産業への参入を支援するため、産学官によるロボットスーツHALの関連産業推進協議会を設置し、部品や周辺機器の研究開発を行う。</p> <p>ロボットスーツHALを使用したリハビリを行う長期滞在者を本県へ誘引するため、旅行商品の開発を行う。</p>	産業集積推進室
元			
143 元気創出デジタルものづくり推進事業	24,471 (0)	<p>県内企業の生産性向上や新分野進出を促進するとともに学生や女性の関心を高めるため、3Dプリンター等を活用した三次元造形システムの普及啓発を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・三次元技術研究会の開催(12回)</li> <li>・専門講座の開催(4回)</li> <li>・デジタルものづくりフェスタ開催 など</li> </ul>	情報政策課

144	(再掲) 元気創出プレミアム商品券支援事業	205,400 (0)	<p>県内の消費喚起と地域内の経済循環を創出するため、地域における明るい材料を活用し、市町村が支援して発行するプレミアム付き商品券事業や、商工会等が実施するグルメイベントなど、賑わい創出事業に対し助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助対象 新規もしくは拡大発行する商品券等のプレミアム部分</li> <li>・補助率 1/2</li> <li>・発行総額 44億円</li> </ul>	商工労働企画課
145	小規模事業支援事業	1,228,138 (1,253,345)	<p>商工会、商工会議所が行う経営改善普及事業に要する経費及び商工会連合会が行う商工会指導事業に要する経費に対し助成する。</p> <p>【新】全国商工会議所観光振興大会の開催を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・開催日 26年10月21日(火)～23日(木)</li> <li>・開催地 別府市</li> <li>・参集規模 1,500人</li> </ul>	商工労働企画課
146	個性的商店街づくり推進事業	6,280 (4,534)	<p>商店街の活性化を図るため、相乗効果の見込める伝統行事等の地域資源との連携や域外への情報発信など、新たな取組を行う商店街振興組合等に対し助成する。(補助率 1/2)</p> <p>【特】芸術文化ゾーンと一体となったイベント開催や情報発信等に取り組む複数の商店街に対し助成する。</p>	商業・サービス業振興課
147	フラッグショップ活用推進事業	56,919 (35,605)	<p>首都圏フラッグショップ「坐来大分」を活用し、おおいたブランドの確立を図るため、HPや語り部スタッフによる情報発信や県産品の販路拡大を行うとともに、多彩なメディアを利用した顧客開拓を行う。</p> <p>【特】情報発信機能を強化するため、リニューアルを行う。</p>	商業・サービス業振興課
148	産業人材確保等支援事業	72,855 (57,725)	<p>県内企業の人材確保や新規学卒者(高校生、大学生等)の県内就職を促進するため、合同説明会や面接会等を実施する。</p> <p>【新】おおいた産業人財センターの機能を強化するため、ジョブカフェ機能を付加し、県内若年者の無料職業紹介を開始する。</p>	雇用・人材育成課
149	(再掲) 地域人材雇用拡大・処遇改善支援事業	1,220,000 (0)	<p>雇用を創出するとともに、在職者の処遇改善を図るため、国の交付金を活用し、失業者の就職に向けた支援や賃金上昇を目的としたキャリアアップ研修を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県事業 9.7億円 新規雇用 469人</li> <li>・市町村事業 2.5億円 新規雇用 148人</li> </ul> <p>[債務負担行為 630,000千円]</p>	雇用・人材育成課
150	(再掲) 中小企業等事業拡大・雇用創出事業	891,590 (900,000)	<p>県内中小企業の事業拡大と雇用創出を図るため、国の交付金を活用し企業の経営拡大や創業等の取組を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県事業 45事業 570,956千円 新規雇用 199人</li> <li>・市町村事業 31事業 269,034千円 新規雇用 121人</li> <li>・正規雇用奨励金 51,600千円 正規雇用 172人</li> </ul>	雇用・人材育成課
151	離職者等能力開発促進事業	442,832 (494,747)	<p>離職者の再就職を促進するため、民間専門学校等における職業能力開発訓練を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・訓練コース 89コース</li> <li>・訓練対象者 1,589人</li> <li>・訓練期間 1か月以上</li> </ul>	雇用・人材育成課

### ③女性がいきいきと活躍できる環境づくり

(単位：千円)

事業名	平成26年度 当初予算案 〔平成25年度 当初予算額〕	当初予算案の概要	所管課
152 女性の就労総合支援事業	14,800 (6,668)	<p>女性が活躍できる環境整備を推進するため、女性の就労について総合的な支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>【特】就職活動中の無料託児サービスを拡充(別府市、中津市)</li> <li>【特】管理職を目指す女性対象のスキルアップ講座の開催</li> <li>【特】女性管理職対象の講演会・意見交換会の開催</li> <li>【特】女性活躍モデル事例集の作成、情報誌等での紹介</li> <li>・企業向け女性登用・活用シンポジウムの開催 など</li> </ul>	県民生活・男女共同参画課
153 女性の再就職チャレンジ支援事業	21,618 (19,672)	<p>子育て中の女性が職業訓練を受講しやすい環境を整備し、訓練期間中の女性の再就職を支援するため、訓練期間中の保育料助成や託児付き職業訓練を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・保育料助成 89人</li> <li>・母子家庭等対象訓練 21人</li> <li>・託児付き職業訓練 40人→48人</li> </ul>	雇用・人材育成課

154	新 子育てママの仕事復帰応援事業	21,905 (0)	<p>出産、子育て等により離職した女性の再就職を促進するため、ビジネスマナー研修などを実施するとともに、企業へ派遣しトライアル就業を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・就業支援員の配置 2人</li> <li>・女性求職者の募集・雇用 100人</li> </ul>	雇用・人材育成課
155	女性による地域力向上支援事業	2,949 (549)	<p>女性が地域で生き活きと活躍できるよう、地域婦人会の活動を周知するなど、次代を担う人材育成を支援する。</p> <p>【特】女性活動実践フォーラムの開催（6市）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リーダー研修の開催</li> </ul>	社会教育課

#### ④ツーリズムの展開

(単位：千円)

事業名	平成26年度 当初予算案 平成25年度 当初予算額	当初予算案の概要	所管課
156	119,002 (120,101)	<p>「おんせん県おおいた」による宿泊者数の大幅な増加を目指すとともに、次世代リーダーを養成するツーリズム大学の実施やガイドボランティアの育成を行う。</p> <p>【特】若者をターゲットに温泉キャンペーン「お湯マジ!22」の開催</p> <p>【特】インターネットを活用した個人手配旅行者向け情報誌の発行</p> <p>【特】熊本県と連携したやまなみハイウェイ50周年企画の実施</p>	観光・地域振興課
157	8,781 (9,054)	<p>【新】大河ドラマ「軍師官兵衛」の放送開始を機に、大分県ゆかりの戦国武将への関心が高まっていることから、黒田官兵衛、大友宗麟などの肖像画、ゆかりの品を一同に展示する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・テーマ 「九州の戦国」(仮称)</li> <li>・会期 26年10月17日～11月24日</li> </ul>	文化課
158	72,081 (0)	<p>「おんせん県おおいた」を全国に情報発信し、誘客と地域活性化につなげるため、27年夏のdestinationキャンペーン(DC)の成功に向け、JRグループや旅行会社等と連携した取組を推進するとともに、新たな広域観光ルートづくりに向け周遊観光バスの実証運行(二次交通)を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全国宣伝販売促進会議開催(9月)</li> <li>・JR九州プレDC(7～9月)、VS鹿児島キャンペーン(10～3月)</li> <li>・JR西日本リメンバー九州キャンペーン(周年)</li> </ul>	観光・地域振興課
159	72,392 (87,468)	<p>ツーリズム戦略を着実に推進するため、圏域別の観光ニーズを踏まえた誘客対策を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・福岡圏域 フリーバーガーやWEBによる旬の情報発信、バスツアー造成</li> <li>・関西圏域 観光商談会、教育旅行誘致活動</li> </ul> <p>【特】首都圏域 福利厚生サービスと連携した誘客促進 など</p>	観光・地域振興課
160	7,896 (7,566)	<p>県外からの大規模な誘客を図るため、大型コンベンションや企業研修など、MICE誘致を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・会場視察、開催経費等への一部助成(限度額100万円)</li> </ul> <p>このほか、ツーリズムおおいたに設置しているイベント誘致促進基金を活用し、大規模イベントの誘致に取り組む。</p>	観光・地域振興課
161	30,000 (0)	<p>関西・四国地域からの誘客を促進するため、「おんせん県おおいた」等を活用して就航先地域においてフェリー事業者が行う本県への誘客活動を支援する。(補助率 1/2)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「おんせん県おおいた」PR活動(CM放送)、誘客イベントの開催、大分への旅行商品造成 など</li> </ul>	交通政策課
162	11,309 (0)	<p>東九州自動車道(北九州～宮崎間)の開通を控え、東九州地域への誘客を促進するため、宮崎県とタイアップし、中国・四国・北九州地域をターゲットに観光セールスを実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高速道路周遊割引キャンペーンPR活動</li> <li>・共通パンフレット作成、共同セールス活動 など</li> </ul>	観光・地域振興課

## ⑤海外戦略の推進

(単位：千円)

事業名	平成26年度 当初予算案 〔平成25年度〕 当初予算額	当初予算案の概要	所管課
163 海外誘客促進事業	40,138 (49,817)	韓国・中国をはじめ東アジア地域からの誘客を促進するため、ツーリズム戦略に基づき、アクセス情報の提供や旅行商品の造成を行うとともに、大型観光クルーズ船の寄港時の受入態勢の整備や乗客への観光PRなどを行う。 【特】留学生等を活用し通訳ガイドを養成(40人)	観光・地域振興課
164 海外戦略推進事業	27,248 (20,393)	アジアの成長を取り込み本県産業の活性化を図るため、海外戦略に基づき、県産食材と観光の一体的なプロモーションを実施するほか、県内企業の海外展開を支援する。 【特】香港、タイでのプロモーションの強化 【特】県内企業の国際人材育成を支援(APU短期研修) ・海外キーマンの招聘、留学生等による海外ネットワーク強化	国際政策課
特 165 農林水産物輸出促進対策事業	6,769 (0)	国の輸出戦略を踏まえ、香港やタイなどの市場に加え、インドネシアやシンガポール、EU諸国など新たな地域への開拓を図るため、養殖ぶりや梨など有望な農林水産物のPRや商談会等の販売促進活動を行う。 27年に開催されるミラノ万博への参加に向け検討を開始する。	おおいたブランド推進課
新 166 (再掲) 県域食肉流通センター整備支援事業	361,763 (0)	県産畜産物の流通・輸出促進により畜産農家の所得向上を図るとともに、安全・安心な食肉を供給するため、畜産公社が行う施設整備に対し助成する。 ・事業主体 ㈱大分県畜産公社(豊後大野市) ・補助内容 産地食肉流通センターの整備(補助率 2/3) 肉畜運搬車両の導入(補助率 1/3) ・供用開始 平成28年4月(予定)  〔債務負担行為 2,846,667千円〕	畜産振興課
167 小学生国際交流活動推進事業	2,041 (2,041)	児童の外国文化への理解やコミュニケーション能力の向上を図るため留学生等との交流活動を行う。 ・大学キャンパス1日留学 15校 ・留学生等との交流会 15校 ・大分国際車いすマラソン外国人選手との交流会 7校 ・子ども国際交流キャンプ 5・6年生50人	義務教育課
168 はつらつ大分人材育成事業	15,140 (14,259)	グローバルな人材育成のため、海外留学を志す高校生に対し、事前研修や支援金の交付を行う。 【新】短期留学支援制度(10万円 20人) 長期留学支援制度(30万円 5人)	高校教育課

## 4 人を育て、社会資本を整え、発展する大分県

### ①教育の再生、未来を拓く人づくりと青少年の健全育成

(単位：千円)

事業名	平成26年度 当初予算案 平成25年度 当初予算額	当初予算案の概要	所管課
169 小学校学力向上対策支援事業	184,196 (44,249)	客観的な数値目標を盛り込んだ推進計画を策定して学力向上に取り組む市町村に対し、習熟度別指導推進教員(18人)を配置する。 基礎・基本の定着だけでなく、活用力の理解度を把握するため、学力定着状況調査(小5)を実施する。	義務教育課
170 中学校学力向上対策支援事業	288,151 (290,469)	客観的な数値目標を盛り込んだ推進計画を策定して学力向上に取り組む市町村に対し、習熟度別指導推進教員(36人)を配置する。 ・学力定着状況調査(中2)を実施 【特】教員の指導力を高め、生徒の更なる学力向上を図るため、各教科部会毎に優良事例集を作成し、公開授業等を行う。	義務教育課
(特) 171 放課後・土曜学習支援事業	86,841 (0)	学力向上と豊かな心を育成するため、地域において放課後や土曜日を活用し、補充学習に重点を置きながら体験活動等にも取り組む市町村を支援する。 ・放課後チャレンジ教室(標準40日/年 155教室) 活動時間全体の5割は補充学習を実施 ・土曜教室(標準20日/年 155教室) 活動時間全体の3割は補充学習を実施	社会教育課
172 学校図書館活用教育支援事業	26,933 (46,992)	学力向上と豊かな心を育成するため、学校図書館のサポーター配置を計画的に進める市町村を支援し、28年度までに全小学校配置を促進する。 司書教諭や学校図書館サポーターの資質向上と学校図書館の活性化を図るため、専門的なノウハウを持つアドバイザーの派遣等を行う。	社会教育課
(特) 173 ふるさとの魅力発見・継承推進事業	3,649 (0)	児童生徒が郷土の歴史や文化財、音楽、美術作品に直接触れ、郷土に対する誇りや愛着心を養うため、歴史遺産や美術作品の鑑賞機会等を提供する。 ・郷土の歴史遺産や史跡等のバス巡見 ・県内の芸術家等と共同作品の制作 など	義務教育課
174 子ども科学体験推進事業	14,921 (14,755)	子どもたちの科学や技術への興味・関心を高めるため、小中学生が気軽に科学実験などを楽しめる常設の科学体験ルーム(0-Labo)を設置するとともに、公民館や放課後子ども教室等での出前講座を実施する。	社会教育課
175 大分っ子体力向上推進事業	24,092 (23,060)	児童生徒の体力向上を図るため、小学校の体育専科教員を県内各地域に配置する。(24人) 中学校においては、体育推進教員を指定し、域内の教職員の実技指導力の向上を図る。(16校)	体育保健課
(新) 176 小・中学校フッ化物洗口推進事業	2,051 (0)	児童生徒の歯と口腔の健康づくりを推進するため、小中学校においてフッ化物洗口の普及啓発を行う。 ・郡市PTA連合会での保護者向け研修 ・普及啓発DVD作成 ※別途、歯科医師会によりフッ化物洗口の指導を実施(健康対策課)	体育保健課
(特) 177 「芯の通った学校組織」定着推進事業	2,516 (0)	学力・体力の向上等、学校の組織的な解決力を強化するため、目標達成に向けて組織的に取り組む「芯の通った学校組織」を推進する。 ・学校・保護者・地域住民による調査・研究委員会の設置 ・主幹教諭等に対する研修	教育改革・企画課
178 進学力パワーアップ事業	8,700 (6,152)	普通科高校の生徒・教員を対象に難関大学にも十分対応できる学力及び指導力の強化を図るため、意欲ある生徒を対象としたセミナーを実施するとともに、教員の教科指導力を強化するため、科目毎に入試問題や授業の研究等を行う。	高校教育課

179	(再掲) はつらつ大分人材育成事業	15,140 (14,259)	<p>活力ある大分県を支える人材を育成するため、高校1、2年生を対象に意欲ある生徒を募集し、各界リーダーによる講演や東京での宿泊研修を行うほか、「科学の甲子園」の県予選会等を開催し、理数系人材の育成を図る。</p> <p>グローバルな人材育成のため、海外留学を志す生徒に対し、事前研修や支援金の交付を行う。</p> <p>【新】短期留学支援制度 (10万円 20人) 長期留学支援制度 (30万円 5人)</p>	高校教育課
180	高校生キャリア教育ステップアップ事業	8,215 (8,399)	<p>高校卒業後の進路希望に応じたキャリア教育を推進するため、社会人や先輩、地域社会に貢献する地元企業者などの講演会を各学校で開催するとともに、インターンシップなどを実施する。</p>	高校教育課
181	農林水産高校生チャレンジ支援事業	12,090 (10,655)	<p>地域の農林水産業を支える人材を育成するため、高校生が進路を見据えた学習や技術習得を進められるよう、学校農業クラブ活動の活性化及び人材育成のための実践的な実習の充実を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全国大会最優秀校指導者による合同研修会</li> <li>・農業高校生による地元中学校への出前授業</li> </ul> <p>【新】水産高校生への外部人材による技術指導 など</p>	高校教育課
182	いじめ・不登校等未然防止対策事業	134,363 (9,621)	<p>【特】不登校の生徒への支援や未然防止に取り組むため、不登校対策プランを策定した市町村にコーディネーター(教員16人)を配置する。</p> <p>【新】小中学校が連携し、仲間づくりなどの工夫を凝らした取組により魅力ある学校づくりを推進する。</p> <p>児童生徒が自ら取り組む「いじめゼロ子どもサミット」を開催する。</p>	生徒指導推進室
183	いじめ・不登校解決支援事業	125,526 (124,951)	<p>生徒や保護者の悩み等に対応するため、専門的な知識・経験を有するスクールカウンセラー等を小・中・高等学校に配置する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校配置 64校</li> <li>・中学校配置 128校(全校)</li> <li>・高等学校配置 24校</li> </ul> <p>心身危害を伴った対処困難事案等に対し、「いじめ解決支援チーム」を学校に派遣する。</p> <p>(24時間全国統一相談ダイヤル 0570-078310)</p>	生徒指導推進室
184	教育センター機能強化事業	1,067,006 (156,306)	<p>学力向上やいじめ・不登校対策など多様化する教育課題に対応するため、教育センターの研修体系を見直し、効果的な研修が行えるよう研修室等の整備を行うとともに、築後43年が経過し老朽化が著しい施設の大規模改修を行う。(27年3月竣工)</p>	教育人事課
185	県立学校施設整備事業	2,794,753 (2,824,602)	<p>高校再編プランに基づき施設整備を行うとともに、学校施設の長寿命化と学習環境の改善を図るため、大規模改造等を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高校再編プラン分 2校(別府・玖珠新設高校)</li> <li>・大規模改造 12棟(大分工業高校など8校)</li> <li>・非構造部材耐震対策(26年度完了)</li> </ul>	教育財務課
186	<b>新</b> 公立高等学校等奨学金給付事業	70,163 (0)	<p>修学に意欲のある高校生等が、保護者の経済的理由によりその機会を奪われることのないよう、奨学金を給付する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象 市町村民税非課税世帯 第1子 年額 37,400円</li> <li>第2子以降 年額 129,700円</li> <li>生活保護受給世帯(修学旅行費相当分) 年額 32,300円</li> </ul>	教育財務課
187	<b>新</b> 私立高等学校等奨学金給付事業	44,212 (0)	<p>修学に意欲のある高校生等が、保護者の経済的理由によりその機会を奪われることのないよう、奨学金を給付する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象 市町村民税非課税世帯 第1子 年額 38,000円</li> <li>第2子以降 年額 138,000円</li> <li>生活保護受給世帯(修学旅行費相当分) 年額 52,600円</li> </ul>	私学振興・青少年課
188	私学振興費	5,057,479 (4,925,458)	<p>私立学校の教育条件の向上と経営の健全性確保を図るため、学校法人等に対し運営費を助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高校14校、中学校4校、小学校1校、幼稚園64園</li> </ul>	私学振興・青少年課
189	(再掲) 私立学校施設耐震化促進事業	947,938 (149,127)	<p>私立学校の耐震化を促進するため、学校法人が行う耐震補強工事等に対し助成する。27年度までの耐震化完了に向けて、公立並みの補助率となるよう県単の上乗せ助成を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助率 1/6～1/3</li> <li>・実施予定 15棟</li> </ul>	私学振興・青少年課

190	青少年自立支援対策推進事業	29,191 (21,458)	【特】 ニートやひきこもり等社会的自立に悩みを抱える青少年を支援するため、専門相談員を配置した相談窓口を集約し、ワンストップで安心して相談できる体制を整備する。 ・青少年自立支援センター ・児童アフターケアセンター ・地域若者サポートステーション } 「青少年サポートセンター（仮称）」 (大分市 ソフィアプラザビル)	私学振興・青少年課
191	大分県少年の船運航事業	48,697 (46,570)	青少年の健全育成を図るため、少年の船を運航し、船内研修や沖縄の少年との交流及び団体生活を通じて、広い視野と社会性を養い、平和や自然環境の重要性を学ぶ。 ・訪問日程 26年7月25日(金)～29日(火) (第35回) ・参加人数 620人(うち小学生454人)	私学振興・青少年課

## ②芸術・文化の興隆とスポーツの振興

(単位：千円)

事業名	平成26年度 当初予算案 平成25年度 当初予算額	当初予算案の概要	所管課
192	4,874,251 (4,375,592)	芸術文化創造拠点として、優れた美術作品の鑑賞や学習機会の充実を図るため、県立美術館を整備する。(27年春開館) ・本体工事費(ペDESTリアンデッキ含む)、外構工事費 ・収藏品管理用データベース、館内ガイド等の情報システム整備 【特】開館1年前・完成記念イベントの開催 など	県立美術館推進局
193	8,273 (0)	芸術文化を地域の活性化につなげるため、地域活動とアーティスト等との出会いを通じて、地域活動の活性化に資する人材を育成する。 ・アートスクールの開催 26回(各50人程度) ・アートツアーの開催 13回(各40人程度)	文化スポーツ振興課
194	120,000 (0)	国東半島の地域資源と現代アートを融合させ、特色ある地域づくりを推進するため、豊後高田市、国東市等で構成する協議会が開催する国東半島芸術祭を支援する。 ・期間 26年10月4日～11月30日(58日間)	文化スポーツ振興課
195	22,422 (0)	県立美術館の開館を契機に、芸術文化ゾーンを賑わいの場や憩いの場として広く県民に利用してもらうため、芸術文化友の会(仮称)を立ち上げる。 社会福祉施設等と連携し、アーティストとの協働による芸術とのふれあいワークショップや高齢者、障がい者等を対象としたコンサートを開催する。	文化スポーツ振興課
196	5,782 (5,783)	県立美術館開館に向けた機運醸成を図るため、まちなか支局を核に、商店街や県立芸術文化短期大学等と連携したイベントを年間を通じて開催する。 ・公募型アートイベント(絵画等展示、パフォーマンス)など	文化課
197	6,280 (4,534)	商店街の活性化を図るため、相乗効果の見込める伝統行事等の地域資源との連携や域外への情報発信など、新たな取組を行う商店街振興組合等に対し助成する。(補助率 1/2) 【特】芸術文化ゾーンと一体となったイベント開催や情報発信等に取り組む複数の商店街に対し助成する。	商業・サービス業振興課
198	42,651 (44,620)	県民のスポーツに親しむ環境づくりを推進するため、地域イベントへの選手の派遣などを行う県内プロスポーツチームの取組を支援する。 【特】オートポリスや別大マラソンを活用した観光PRを実施するとともに、東京オリンピックのキャンプ誘致などについて検討する。	文化スポーツ振興課
199	10,000 (0)	県民の財産である大分トリニータがJリーグのクラブライセンスを維持できるよう、(株)大分フットボールクラブの債務超過を27年1月までに解消するため、おおい元気創出基金を活用し、1千万円を出資する。	文化スポーツ振興課

200	特 県立スポーツ施設調査検討事業	2,334 (0)	老朽化している県立総合体育館など県立のスポーツ施設のあり方について、外部有識者を加えた検討委員会を設置し検討する。	政策企画課
-----	---------------------	--------------	---	-------

### ③交通ネットワークの充実と地域交通対策の推進

(単位：千円)

	事業名	平成26年度 当初予算案 平成25年度 当初予算額	当初予算案の概要	所管課
201	(公) 国直轄高速道路事業負担金	1,522,500 (2,030,000)	26年度中に供用開始される東九州自動車道(佐伯～蒲江間)の整備に係る経費を負担する。	高速道対策局
202	(公) 国直轄道路事業負担金	2,443,000 (2,859,915)	国直轄事業により、県内の道路ネットワークを整備する。 ・中九州横断道路(大野竹田道路) 大野～朝地間は26年度中に供用開始 ・中津日田道路(三光本耶馬溪道路) など	道路課
203	道路橋梁調査費	91,795 (273,940)	国庫補助事業採択に向けて、ルートを選定や予備調査を実施する。 ・中津日田道路(日田市～山国町間)の環境影響調査のとりまとめ及び整備計画の策定	道路課
204	(公) 道路改良事業	3,356,142 (4,189,409)	道路の改良や線形・勾配等の不良箇所の解消、橋梁の新設等を実施するとともに、歩道・自転車歩行者道等を整備する。 ・中津日田道路(中津三光道路 26年度中に供用開始) ・川上玖珠線(玖珠町) ・宇佐本耶馬溪線(宇佐市) など	道路課
205	(公) 地域活力基盤道路改良事業	11,848,945 (11,648,945)	災害時の緊急輸送道路となる路線など、県内の道路ネットワークの整備を推進する。 ・国道212号(日田市) ・国道217号(津久見市) ・国道442号(大分市) など	道路課
206	(公) 地域活力基盤橋梁補修事業	3,272,251 (2,793,717)	災害時の緊急輸送道路上の橋梁の耐震補強及び老朽化した橋梁の計画的補修等を促進する。 ・国道217号(市浜橋) ・国道213号(田筈橋) ・大在大分港線(弁天大橋) など	道路保全整備室
207	(公) 地域活力基盤交通安全事業	5,422,198 (4,311,920)	道路法面の崩壊防止、落石防止等の防災対策や通学路の歩道設置、トンネル等道路施設の計画的補修を実施する。 ・別府一の宮線(別府市) ・緒方高千穂線(豊後大野市) ・別府山香線(日出町) など	道路保全整備室
208	(公) 都市計画街路事業	2,560,858 (1,954,336)	大分都市圏の交通渋滞を解消するため、都市計画道路庄の原佐野線を計画的に整備する。(大分川渡河橋上部工及び本線改良工事等)	都市計画課
209	(単) 道路改良事業	4,075,080 (4,075,080)	災害時の緊急輸送道路となる路線など、県内の道路ネットワークの整備を促進する。 ・赤木吹原佐伯線(佐伯市) ・田野野上線(九重町) ・別府挾間線(由布市) など	道路保全整備室



210	(単) 身近な道改善事業	800,000 (800,000)	住民の生活に密着した道路の安全性・利便性を低コストかつ短期間で向上させるため、路肩の拡幅や簡易歩道整備等の小規模な改良や通学路安全対策を実施する。 ・国道213号(国東市) ・山香国見線(杵築市) ・高森竹田線(竹田市) など	道路保全整備室
211	交通安全施設整備費	842,373 (820,675)	道路交通の円滑化を図り、安全を確保するため、信号機や道路標識など交通安全施設の整備を行う。	警察本部交通規制課
212	<b>新</b> 鉄道施設緊急耐震対策事業	17,981 (0)	緊急輸送道路の通行を確保するため、南海トラフを震源とする地震により、強い揺れが想定される地域の緊急輸送道路等と交差する鉄道施設(橋梁、高架橋等)の耐震補強を支援する。 ・箇所数 9か所(別府市富士見通架道橋ほか) ・補助率 1/6(国・JR 各1/3、市 1/6)	交通政策課

#### ④情報発信とブランド化

(単位：千円)

事業名	平成26年度 当初予算案 平成25年度 当初予算額	当初予算案の概要	所管課
213 おおいた地域ブランド アップ推進事業	94,874 (70,133)	「おんせん県おおいた」の取組や大河ドラマ「軍師官兵衛」、県立美術館開館など全国的に注目が集まる機会を捉え、本県の情報を県内外のテレビ・新聞等で発信するとともに、イベントも集中実施し、観光誘客や県産品の販路拡大につなげる。 ・メディアおおいたウィーク 福岡(9月)、関西(9~10月) 【特】首都圏メディアへの営業活動強化、羽田空港での広告掲示	広報広聴課
214 (再掲) フラッグショップ 活用推進事業	56,919 (35,605)	首都圏フラッグショップ「坐来大分」を活用し、おおいたブランドの確立を図るため、HPや語り部スタッフによる情報発信や県産品の販路拡大を行うとともに、多彩なメディアを利用した顧客開拓を行う。 【特】情報発信機能を強化するため、リニューアルを行う。	商業・サービス業振興課

#### ⑤行政サービスの向上

(単位：千円)

事業名	平成26年度 当初予算案 平成25年度 当初予算額	当初予算案の概要	所管課
215 <b>新</b> 県・市町村連携モデル事業	18,000 (0)	5万人以上の都市と隣接していない又は離島にある自治体での行政サービス提供体制等を検討するため、国のモデル事業を受け入れ、人口減少社会の中での県の役割などについて検証する。 ・対象 九重町、姫島村	市町村振興課
216 <b>新</b> 番号制度対応県税システム改修事業	138,948 (0)	28年からの社会保障・税番号制度の運用開始に向け、国が整備するネットワークシステムに接続できるようにするため、自動車税システムなどの改修を行う。 〔債務負担行為 232,652千円〕	税務課

### 5 新たな政策展開の方向性

(単位：千円)

事業名	平成26年度 当初予算案 平成25年度 当初予算額	当初予算案の概要	所管課
217 <b>特</b> 新たな政策展開検討事業	16,196 (0)	県立美術館や東九州自動車道など、本県発展の新たな基盤づくりが進むことを受けて、芸術文化ゾーンの活用や東九州自動車道開通後の新たな展開、人口減少社会を見据えた特徴ある地域づくりなど、中長期的な視点に立った重要課題の検討を行う。	政策企画課

218	特 ユネスコエコパーク推進事業	1,500 (0)	東九州自動車道（北九州～宮崎間）の開通や中九州横断道路の延伸を見据え、特色ある地域づくりを推進するため、祖母・傾国定公園一帯のユネスコエコパークへの登録に向け、佐伯・竹田・豊後大野市と連携し関係機関との協議や調査・研究を行う。	文化スポーツ振興課
219	特 県立芸術文化短期大学施設整備検討事業	8,756 (0)	県立芸術文化短期大学あり方検討委員会での議論を踏まえ、魅力を高め、機能の充実を図るため、施設整備や改修に係る基本構想を策定するとともに、必要な用地・地形測量等を実施する。	政策企画課

## 6 地域課題の解決に向けた取組の推進

(単位：千円)

事業名	平成26年度 当初予算案 平成25年度 当初予算額	当初予算案の概要	所管課
220 地 国東オリーブ振興対策事業	2,299 (0)	国東地域で栽培されるオリーブの生産拡大やブランド化を図るため、生産者組織の取組を支援する。(補助率1/2) ・栽培の専門家招聘、研修会の開催 ・オリーブソムリエ・鑑定士の養成 ・加工品のPR、商談会への参加 など	園芸振興室 (東部振興局)
221 地 東九州自動車道関連観光振興対策事業	3,787 (0)	東九州自動車道（北九州～宮崎間）の開通を控え、県北部・東部地域への誘客を促進するため、北九州地区観光協議会と本県北部8市町村が連携し、山口・北九州エリアをターゲットに観光PR活動を行う。	観光・地域振興課 (北部・東部振興局)
222 地 (再掲) 佐賀県漁業新規就業者確保推進事業	1,085 (0)	関あじ、関さば漁の新たな担い手として地域への定着を図るとともに地域の漁獲量を維持するため、県漁協佐賀支店が行う空き家を活用した居住支援やリース漁船の修繕費等に対し助成する。	水産振興課 (中部振興局)
223 地 食のまちさいき推進事業	2,795 (0)	かぼすブリ・ヒラメなど佐伯地域を代表する素材を磨くため、農林水産物を提供する地元飲食店を対象に専門家による個店指導や研修会などを行う。 地場産品を学校給食等に供給するため、地域商談会の開催を通して生産者の顔の見える仕組みづくりを行う。	おおいたブランド推進課 (南部振興局)
224 地 竹田地域味力磨き事業	2,851 (0)	おんせん県デスティネーションキャンペーンの成功に向け、地域の食材を活かし全国にアピールできる新たな昼食メニュー開発を支援する。 ・商品検討・開発会議、求評会・発表会の開催 ・広報ポスター等制作、情報発信(補助率1/2)	観光・地域振興課 (豊肥振興局)
225 地 竹田地域薬用作物産地活性化推進事業	1,365 (0)	高齢化等により生産量が減少している竹田地域特産のサフランの生産拡大を図るため、省力化栽培技術の実証や収穫作業の分業化など生産者団体の取組を支援するほか、生薬としての販路拡大に向け、製薬会社との商談を促進する。(補助率1/2)	園芸振興室 (豊肥振興局)
226 地 西部地域大規模施設活用誘客促進事業	3,817 (0)	年間20万人以上のオートポリス来場者を県内観光地へ誘客するため近隣の温泉宿泊施設等と連携した取組を展開する。 ・情報発信(観光マップ作成、主要観光地HPリンク等) ・おおいた味力フェスタ開催(オートポリス) ・観戦券付き宿泊プラン設定 など	観光・地域振興課 (西部振興局)
227 地 国東半島地域観光サイン調査事業	3,241 (0)	国東半島地域の周遊性を高めるため、道路案内標識整備計画を検討する。 ・既存標識の位置・デザインを整理した地図データの作成 ・道路の質向上委員会の設置 ・モデルルート検討、標識デザイン案の作成	道路課 (豊後高田土木事務所)

# 「大分県行財政高度化指針」に基づく主な取組

～平成26年度当初予算案～

(単位：千円)

区 分		事 項	取 組 内 容	取組効果額
歳 入 確 保 策	未利用財産の有効活用推進	未利用財産の有効活用	25年度に改訂した新県有財産利活用推進計画に基づき財産利活用の条件整備を進め、未利用財産の条件付入札や貸付など利活用方法の多様化を実施	18,796 (対前年度増収額)
		県有施設の有効活用	職員の福利厚生や来庁者の利便性に配慮し設置している県庁舎内売店について、さらなるサービス向上と施設の有効活用を図る観点から、公募による出店者の選定を実施	2,457
	有利な財源の確保	国庫補助金や地方債等の有利な財源の確保	24年度の国の補正予算で創設された地域の元気臨時交付金を活用し、県有施設の合併処理浄化槽への転換や漁業取締船の建造などを実施	1,096,651
			県庁新館が防災拠点であることから、有利な県債（交付税措置70%）を活用し、受変電設備等を高架化	1,036,674
	新たな財源の確保及びその活用	地域企業、団体からの寄付金の活用	地域企業及び団体から寄附を募り、道路照明施設の維持管理や照明灯の新設を行う制度を創設（おおいた灯りのサポーター事業）	2,000
受益者負担の適正化	使用料及び手数料の見直し	消費税率引上げ（3%）分について、使用料及び手数料に適正に転嫁	46,710	
歳 出 削 減 策	スクラップ・アンド・ビルドの徹底	事務事業の見直しの徹底	政策予算及び部局枠予算の19.4%の事業費を見直し、新規事業等の財源として活用	3,928,081 (事業費ベース)
	公債費の抑制	地域の元気臨時交付金の活用	24年度の国の補正予算で創設された地域の元気臨時交付金を県単独事業に充当し、交付税措置のない県債の発行を抑制	4,824,000
		プライマリーバランスの改善	元金ベースでのプライマリーバランスを黒字化し、県債残高総額の減少を達成	752,187 (黒字幅)
行政の「質」の向上	政策県庁の構築	農業農村整備事業に係る分担金・負担金の見直し	担い手への農地集積を加速するため、集積向上の実績に応じて農家負担を軽減 農家数の減少や高齢化により困難となっている水利施設の改修等を促進するため、農家の分担金を引き下げ	176,830 (農家負担軽減額)
		遊休財産の有効活用	平成17年4月以来、遊休地となっていた大分市内の県有地を社会福祉法人に無償で貸付け、心理的な不安を抱える情緒障がい児の治療を行う施設の設置に活用	—
	地域課題への対応	地域の課題解決に向け、振興局等の職員が現場に即した事業を企画・立案（全15事業）	32,682 (全事業費)	

## 「取組効果額」の考え方

【歳入確保策】 当該取組により、国庫支出金、財産収入、使用料等の歳入（財源）が確保される額

【歳出削減策】 当該取組により、一般財源等を必要とする歳出が抑制される額

## 地方消費税率引上げ分の使途

(歳入)引上げ分の地方消費税込 2,493百万円

(歳出)社会保障施策に要する経費 73,053百万円

### 【社会保障施策に要する経費】

(単位:百万円)

事業名		経費	財源内訳			
			特定財源		一般財源	
			国庫	その他	引上げ分の 地方消費税	その他
社会保障 充実分	子育て支援対策充実事業	3,051	712	2,077	247	15
	児童措置費(保育所分)	2,298			85	2,213
	児童措置費(児童養護施設分)	2,141	1,054	9	36	1,042
	国民健康保険基盤安定化事業	11,240			564	10,676
	後期高齢者医療費等推進事業	17,668			298	17,370
	特定疾患対策事業	1,737	864		43	830
	小計	38,135	2,630	2,086	1,273	32,146
社会保障 安定化分	介護保険給付費県負担金	15,500			936	14,564
	その他の社会保障経費	19,418	3,329	118	284	15,687
	小計	34,918	3,329	118	1,220	30,251
合計		73,053	5,959	2,204	2,493	62,397

## 平成26年度一般会計当初予算案

(単位：千円、%)

部 局 名	平成26年度 当初予算案 (A)	平成25年度 当初予算額 (B)	増減額 (A) - (B)	増減率 (A) / (B)
総 務 部	142,632,893	140,817,416	1,815,477	1.3
企 画 振 興 部	10,129,712	9,112,746	1,016,966	11.2
福 祉 保 健 部	88,970,086	86,296,148	2,673,938	3.1
生 活 環 境 部	11,866,193	11,193,650	672,543	6.0
商 工 労 働 部	55,424,850	55,195,559	229,291	0.4
農 林 水 産 部	54,372,485	51,397,629	2,974,856	5.8
土 木 建 築 部	87,007,614	84,862,773	2,144,841	2.5
教 育 委 員 会	112,248,485	114,205,736	△ 1,957,251	△ 1.7
警 察 本 部	26,714,539	26,123,090	591,449	2.3
会 計 管 理 局 議 会 ・ 人 事 委 ・ 監 査 事 務 局	2,453,143	2,521,253	△ 68,110	△ 2.7
合 計	591,820,000	581,726,000	10,094,000	1.7

## 平成26年度一般会計当初予算案の状況

### (1)歳入

(単位:千円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度		増減額 (A)-(B)	増減率 (A)÷(B)	
	当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比			
自主財源	県 税	104,500,000	17.7	99,200,000	17.1	5,300,000	5.3
	地方消費税清算金	27,431,000	4.6	22,696,000	3.9	4,735,000	20.9
	分担金及び負担金	4,107,850	0.7	4,026,042	0.7	81,808	2.0
	使用料及び手数料	5,743,065	1.0	5,501,326	0.9	241,739	4.4
	財産収入	1,631,903	0.3	1,489,986	0.3	141,917	9.5
	寄 附 金	18,900	0.0	16,500	0.0	2,400	14.5
	繰 入 金	31,034,472	5.2	33,589,725	5.8	△ 2,555,253	△ 7.6
	繰 越 金	100	0.0	100	0.0	0	0.0
	諸 収 入	56,225,724	9.5	55,469,013	9.5	756,711	1.4
小 計	230,693,014	39.0	221,988,692	38.2	8,704,322	3.9	
依存財源	地方譲与税	22,185,000	3.7	18,530,000	3.2	3,655,000	19.7
	地方特例交付金	315,000	0.0	323,000	0.0	△ 8,000	△ 2.5
	地方交付税	171,400,000	29.0	170,100,000	29.2	1,300,000	0.8
	交通安全対策特別交付金	409,000	0.1	448,000	0.1	△ 39,000	△ 8.7
	国庫支出金	89,534,986	15.1	89,702,308	15.4	△ 167,322	△ 0.2
	県 債	77,283,000	13.1	80,634,000	13.9	△ 3,351,000	△ 4.2
小 計	361,126,986	61.0	359,737,308	61.8	1,389,678	0.4	
合 計	591,820,000	100.0	581,726,000	100.0	10,094,000	1.7	

### (2)歳出

(単位:千円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度		増減額 (A)-(B)	増減率 (A)÷(B)
	当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比		
1 義務的経費	318,775,391	53.9	320,727,965	55.1	△ 1,952,574	△ 0.6
人 件 費	156,685,759	26.5	158,600,282	27.2	△ 1,914,523	△ 1.2
扶 助 費	70,002,278	11.8	67,927,652	11.7	2,074,626	3.1
公 債 費	92,087,354	15.6	94,200,031	16.2	△ 2,112,677	△ 2.2
2 投資的経費	130,087,538	22.0	127,878,984	22.0	2,208,554	1.7
普通建設事業費	117,732,367	19.9	112,855,194	19.4	4,877,173	4.3
補助事業費	77,325,651	13.1	72,691,978	12.5	4,633,673	6.4
単独事業費	31,955,052	5.4	31,049,799	5.3	905,253	2.9
国直轄負担金	8,451,664	1.4	9,113,417	1.6	△ 661,753	△ 7.3
災害復旧事業費	12,355,171	2.1	15,023,790	2.6	△ 2,668,619	△ 17.8
3 そ の 他	142,957,071	24.1	133,119,051	22.9	9,838,020	7.4
合 計	591,820,000	100.0	581,726,000	100.0	10,094,000	1.7

## 平成 26 年度特別会計当初予算案

(単位：千円、%)

特別会計名	平成 26 年度 当初予算案 (A)	平成 25 年度 当初予算額 (B)	増減額 (A) - (B)	増減率 (A) / (B)
公債管理特別会計	125,237,864	144,391,087	△ 19,153,223	△ 13.3
母子寡婦福祉資金特別会計	92,408	96,984	△ 4,576	△ 4.7
中小企業設備導入資金特別会計	293,140	366,258	△ 73,118	△ 20.0
流通業務団地造成事業特別会計	1,236,607	1,073,427	163,180	15.2
林業・木材産業改善資金特別会計	1,009,075	1,009,125	△ 50	0.0
沿岸漁業改善資金特別会計	202,024	202,050	△ 26	0.0
就農支援資金特別会計	60,607	117,838	△ 57,231	△ 48.6
県営林事業特別会計	432,357	556,622	△ 124,265	△ 22.3
臨海工業地帯建設事業特別会計	1,410,610	58,530	1,352,080	2,310.1
港湾施設整備事業特別会計	1,760,699	1,793,165	△ 32,466	△ 1.8
用品調達特別会計	2,510,800	1,776,900	733,900	41.3
合 計	134,246,191	151,441,986	△ 17,195,795	△ 11.4